

## 第16回

## 「福島から立ち直る」

米国 元 PG&E 社ディアブロ・キャニオン発電所  
ハワード・アーノルド

このエッセイでは、福島の事故及びその後の復旧活動に携わっている方々が明るい気持ちになり、元気になるようなテーマを取り上げたいと思いました。しかし、言うまでもなくそれはとても難しいことでした。

福島第一原子力発電所の運転に携わる人達は、苦しみに耐えているのは間違いありません。同様に、世界中の原子力産業界の多くの人が、苦しみに耐え、またはショック状態にあります。

私は原子力産業界に40年近く携わり、その間一貫して、放射性物質の放出や住民の避難を伴う深刻な事故は起こらないと家族や知人に話してきました。考え得る事故の起因事象は全て特定し、評価済みである、そしてそのような事故を防ぐように設計していると説明しました。

言うまでもなく、今、こうしたことを知人と議論することは私にとって非常に困難です。今となっては、以前のように簡単に保証することはできません。原子力に関する議論を避けようとしている自分いることを認めます。私の助言を信じてくれていた友人が、私のことをもはや信用に足る人間とは思っていないのではないかと不安です。地元新聞を見ても、懸念や怒りと共に、原子力発電の終焉を求める投書が寄せられています。

同僚も皆、多かれ少なかれショックを受けています。今回の事故の内容と規模を見れば、原子力発電の安全性と存続性に対する私達の信頼は簡単に揺らぐでしょう。将来の原子力発電の役割に疑義を抱く人がいて

もおかしくありません。

けれども、少なくとも当面、日本の電力供給の中で原子力が重要な役割を果たすことは間違いありません。原子力発電所は今後も発電しなければなりません。昨今、日本政府は省エネと節電を義務付けていますが、だからといって原子力発電のニーズが減るわけではありません。

原子力発電所は今後も日本で発電しなければならぬので、大々的に立ち直る必要があります。産業界の人達の信頼を取り戻すことが何をおいても必要です。一般市民の信頼を取り戻すのは容易ではありませんが、原子力を再び受け入れてもらうための努力は続けなければなりません。

原子力産業界の人達すらその信頼を疑問視し、一般市民の不信感と怒りが高まる中、このような立ち直りは難しいものです。

私が言いたいのは、いかに難しかろうと、立ち直る努力を始めなければならないということです。現在経験しているショックと疑問の時期は、その第一歩です。

産業界は、今回の事象を学習体験として活用しなければなりません。立ち止まり、真剣に疑問を投げかけるのです。そして最終的に、答えと解決策を打ち出すのです。ここで得た教訓は、全ての原子力発電所に適用しなければなりません。合理的に信頼を確立できない発電所は、最終的に発電をあきらめることになるかもしれません。打ち出した解決策に納得しない市民も

出てくるでしょう。それでも、私達はその解決策によって本当に安全な産業になると納得できなければなりません。

一般市民に情報を提供し続け、自分たちも参画していると実感してもらうことは非常に重要だと思います。

たとえば、私がキャリアの大半を過ごしたディアブロ・キャニオン発電所では、近年、運転認可更新の作業が行われていました。現在の許可は2024年が期限ですが、事業者（PG&E社）はこれを20年間延長することを求めていたのです。福島の事故を受け、事業者とNRCの原子力安全許認可会議は運転認可更新の作業を延期することに合意しました。追加の検討及び評価を行うために多くの時間が必要だと考えたのです。今後、事業者のエンジニアが発電所周辺の地震断層を詳しく評価します。そして福島の事故から得られた教訓を検討します。今回の延期により、運転認可更新は4年ほど遅れる見通しです。

PG&E社はこの遅れを一般市民に伝えました。

この延期は、福島の事故を受けて一般市民から抗議が出たことも理由の1つです。延期することで、事業者が今回の事故を深刻に受け止めていることが一般市民にある程度伝わります。また、一般市民は、事業者が自分達の不安に耳を傾け、対応してくれていると感じることができます。一般市民の参画を認めることで、彼らの事業者に対する反対、怒り、不信感のレベルは下がると思います。

最後に、私の思いは日本の原子力産業界の皆様と共有にあります。多くの方がショックを受け、苦しみに耐えていることと拝察いたします。日本では反原子力発電の世論が高まり、かつてないほどに不信や怒りが高まっているようです。

私はこれまで日本の原子力発電所に勤める多くのエンジニアの方々にお会いする機会があり、皆さんがいかにも熱心で、高いレベルの能力と誇りを持っているかを存じております。福島の事故に対する一般の人々の反応に対応するのは、とても大変なことだと思います。

けれども、この痛みや苦しみの最中であっても、安全で信頼性の高い電力を供給する皆様の業務は、かつてないほどに重要なのです。

2011年08月